

平成16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月10日

上場会社名 久光製薬株式会社
 コード番号 4530
 (URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 佐 賀 県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 IR室 室長
 氏名 高尾 信一郎

氏名 中富 博隆
 TEL (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成15年10月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	37,178	4.4	7,983	11.8	8,188	10.5
14年 8月中間期	35,614	0.9	9,050	6.3	9,144	3.2
15年 2月期	70,000	-	17,055	-	17,239	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	4,473	8.3	49.20	49.20
14年 8月中間期	4,878	8.1	52.50	52.50
15年 2月期	9,397	-	101.28	101.28

(注) 1. 持分法投資損益 15年 8月中間期 9百万円 14年 8月中間期 60百万円
 15年 2月期 72百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 90,921,900株 14年 8月中間期 92,926,066株
 15年 2月期 92,787,060株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	92,697	62,060	66.9	683.60
14年 8月中間期	88,201	57,169	64.8	615.75
15年 2月期	89,379	60,232	67.4	654.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 90,785,069株 14年 8月中間期 92,845,366株
 15年 2月期 92,064,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	468	1,454	3,014	9,585
14年 8月中間期	3,082	5,073	2,933	8,492
15年 2月期	14,740	9,194	4,543	14,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	74,000	16,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円64銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)シーアールシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

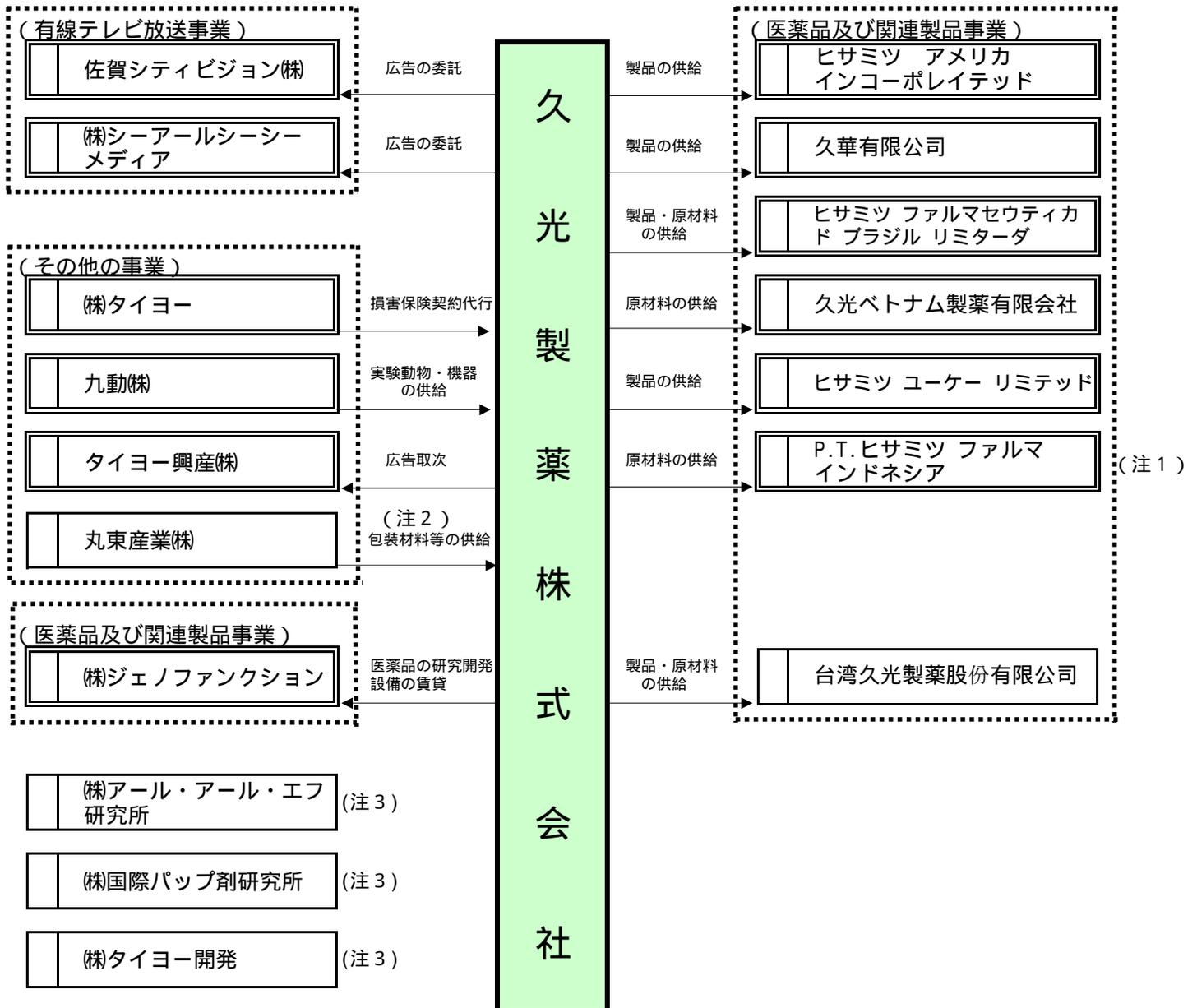
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (6社)	海外 (6社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 P.T.サロンパス インドネシアは、平成15年3月の増資引受により持分法適用関連会社から、連結子会社になりました。それに伴い、会社名を P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。
- 2 丸東産業(株)は、平成15年5月より、持分は20/100未満ですが実質的に影響力を持つことになったので、持分法適用関連会社になりました。なお、丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
- 3 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

経営方針

1. 基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念として掲げています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

3. 経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益の確保ができる強固な企業体質を構築するべく、平成18年2月を達成年度とする中期経営計画を策定し、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げ、その確実な達成を目指します。

4. 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社はTTS（経皮吸収治療システム）研究に基づく新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

中期経営計画においては純利益100億円、ROE15%以上を目標とし、一層の企業の発展を目指しています。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 経営管理組織の整備等

経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を視野に入れ、双方の機能を強化することにより、業績および株主価値の向上を図るとともに、多様な人材を適所に登用する機会を設けるため、平成15年3月より執行役員制度を導入しました。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

6. 投資単位の引下げ

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識しています。

投資単位の引下げについては、業績、市況、費用および効果等を総合的に勘案したうえで慎重に検討します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

(単位：百万円)

	前中間期 (平成 14 年 8 月期)	当中間期 (平成 15 年 8 月期)	増減率 (%)
売上高	35,614	37,178	4.4
経常利益	9,144	8,188	10.5
中間純利益	4,878	4,473	8.3

当中間期のわが国経済は、デフレ長期化の様相を呈し、景気の不透明感から脱却できずに推移しました。

医療用医薬品業界においては、昨年4月の薬価基準の引下げをはじめとして、医療費の受診者負担引上げなど、種々の医療制度改革が実施されました。

また、一般用医薬品業界においては、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS（経皮吸収治療システム）の研究に特化し、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・継続に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業について当社グループは、お客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は371億7千8百万円（前中間期比4.4%増15億6千4百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は81億8千8百万円（前中間期比10.5%減9億5千5百万円減）、中間純利益は44億7千3百万円（前中間期比8.3%減4億4百万円減）となりました。

セグメント別の状況

医薬品および関連製品事業

当期の医薬品および関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費の受診者負担引上げなどの医療制度改革を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中で、医療機関への適正かつ、きめ細やかな医薬品の有効性・安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。平成15年7月には、フェルビナク含有経皮吸収パッチ剤「フレックス」を新発売しました。

また、更年期障害改善剤「エストラーナ」（エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤）については、昨年4月に新たに骨粗しょう症への効能拡大が認められ、医療機関への積極的な学術情報活動を行ってきました。

次に、一般用医薬品については、国内での激しい販売競争が続く中で、重点商品サロンパス群の優れた「密着浸透力」を強調しつつ、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、当上半期においても積極的に新商品を発売しました。すなわち、外用鎮痛消炎パップ剤「サロンシップインドメタシンEX」、外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」、小児用点眼剤「こどもロビンアイAしんかんせん」、小児用乗物酔い止め薬「こどもクールスカイしんかんせん」、スキンケア商品「ライフセラ クールマスク」、一般用医薬品初の塩酸ブテナフィン含有水虫治療薬「ブテナロック」の関連商品として、薬用石けん「ブテナロック足洗いソープ」および制汗剤スプレー「ブテナロック足指ミスト」、ウェット・ティッシュ「ブテナロック足ふきシート」などを上市し、新しい需要層の開拓に努めました。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	前 期 (平成 15 年 2 月期)	通期の見通し (平成 16 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	70,000	74,000	5.7
経常利益	17,239	16,500	4.3
当期純利益	9,397	9,500	1.1

医薬品および関連製品事業

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外での臨床試験を促進します。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高 740 億円(前期比 5.7%増)、経常利益 165 億円(前期比 4.3%減)、当期純利益 95 億円(前期比 1.1%増)を見込んでいます。

(3) 配当について

利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく、「サロンパス発売 70 周年」を記念して 1 株につき 2 円の記念配当を上乘せし、1 株当たり 14 円を予定しています。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14年8月期)	当中間期 (平成15年8月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,073	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933	3,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,492	9,585

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは4億6千8百万円の支出となり、前中間期に比べて35億5千万円の減少となりました。これは主に、「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は14億5千4百万円となり、前中間期に比べて36億1千9百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は30億1千4百万円となり、前中間期に比べて8千1百万円増加しました。これは主に、「配当金の支払額」の増加などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期に比べて10億9千2百万円増加し、95億8千5百万円となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		8,512		9,328		14,340		
2	3 5	24,123		23,895		17,052		
3		537		2,088		2,048		
4		4,427		5,465		5,195		
5		382		730		725		
6		3,025		3,095		1,728		
		220		168		127		
		40,789	46.2	44,436	47.9	41,413	46.3	
固定資産								
1	1							
(1)	2 4	10,878		13,741		13,698		
(2)	2	3,169		5,275		5,456		
(3)		4,046		4,214		4,129		
(4)		11,377		11,377		11,366		
(5)		5,378		2,578		2,512		
		34,849	39.5	37,187	40.2	37,164	41.6	
2		518	0.6	402	0.4	468	0.5	
3								
(1)	2	8,218		6,152		6,012		
(2)		2,188		2,546		2,597		
(3)		2,132		2,398		2,240		
		496		427		517		
		12,044	13.7	10,670	11.5	10,333	11.6	
		47,412	53.8	48,260	52.1	47,966	53.7	
		88,201	100.0	92,697	100.0	89,379	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	8,614		8,927		7,706		
2	2	1,613		638		689		
3		6,095		6,023		6,002		
4		3,933		3,758		5,675		
5		295		274		198		
6		603		627		499		
7		2,730		2,613		823		
		23,884	27.1	22,863	24.7	21,595	24.2	
固定負債								
1	2	1,244		1,546		1,612		
2		2,584		2,662		2,583		
3		835		828		866		
4				107				
5		1,954		1,893		1,954		
6		79		78		58		
		6,699	7.6	7,115	7.7	7,075	7.9	
		30,584	34.7	29,979	32.4	28,670	32.1	
(少数株主持分)								
		448	0.5	657	0.7	476	0.5	
(資本の部)								
		8,473	9.6	8,473	9.1	8,473	9.5	
		8,241	9.3	8,241	8.9	8,241	9.2	
		42,951	48.7	50,783	54.8	47,470	53.1	
		2,728	3.1	2,790	3.0	2,728	3.0	
		164	0.2	159	0.2	389	0.4	
		609	0.7	832	0.9	756	0.8	
		4,452	5.0	7,237	7.8	5,537	6.2	
		57,169	64.8	62,060	66.9	60,232	67.4	
		88,201	100.0	92,697	100.0	89,379	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			35,614	100.0		37,178	100.0		70,000	100.0	
売上原価			10,753	30.2		11,536	31.0		21,174	30.2	
売上総利益			24,861	69.8		25,642	69.0		48,825	69.8	
販売費及び一般管理費	1		15,810	44.4		17,658	47.5		31,769	45.4	
営業利益			9,050	25.4		7,983	21.5		17,055	24.4	
営業外収益											
1 受取利息		30			24			124			
2 受取配当金		94			65			59			
3 連結調整勘定償却額					11						
4 持分法による投資利益		60						72			
5 その他の営業外収益		194	380	1.1	171	273	0.7	369	625	0.9	
営業外費用											
1 支払利息		27			22			183			
2 為替差損		207			1			166			
3 持分法による投資損失					9						
4 その他の営業外費用		50	285	0.8	34	68	0.2	91	441	0.7	
経常利益			9,144	25.7		8,188	22.0		17,239	24.6	
特別利益											
1 固定資産売却益	2				10			0			
2 国庫補助金					178			444			
3 貸倒引当金戻入益					92	281	0.8		444	0.6	
特別損失											
1 固定資産処分損	3	5			23			43			
2 固定資産圧縮損	4				178			444			
3 投資有価証券評価損		287			26			560			
4 貸倒引当金繰入額		13						41			
6 その他			305	0.9		228	0.6	0	1,090	1.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,838	24.8		8,242	22.2		16,594	23.7	
法人税、住民税 及び事業税	5	3,889			3,691			7,739			
法人税等調整額			3,889	10.9		3,691	10.0		664	7,075	10.1
少数株主利益			71	0.2		77	0.2		120	0.2	
中間(当期)純利益			4,878	13.7		4,473	12.0		9,397	13.4	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,241		8,241		8,241
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,976		47,470		38,976
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,878	4,878	4,473	4,473	9,397	9,397
利益剰余金減少高							
1 配当金		847		1,104		847	
2 役員賞与		56	903	56	1,160	56	903
利益剰余金 中間期末(期末)残高			42,951		50,783		47,470

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	8,838	8,242	16,594
2		減価償却費	1,275	1,640	3,127
3		連結調整勘定償却額	0	11	
4		退職給付引当金の増加額 (は減少額)	127	74	127
5		役員退職給与引当金の 増加額(は減少額)	30	37	61
6		賞与引当金の増加額	122	128	17
7		貸倒引当金の増加額 (は減少額)	481	50	410
8		返品調整引当金の増加額	98	75	1
9		受取利息及び受取配当金	125	89	183
10		支払利息	27	22	183
11		為替差損益(は差益)	66	7	31
12		持分法による投資損失 (は利益)	60	9	72
13		投資有価証券評価損	287	26	560
14		固定資産処分損		23	
15		固定資産売却益		10	
16		固定資産圧縮損		178	444
17		売上債権の減少額 (は増加額)	6,836	6,298	92
18		たな卸資産の減少額 (は増加額)	87	170	675
19		その他流動資産の増加額	1,542	1,342	248
20		支払債務の増加額 (は減少額)	351	1,176	511
21		その他流動負債の増加額 (は減少額)	1,399	1,855	1,121
22		役員賞与の支払額	56	56	56
23		その他	154	168	318
		小計	4,164	5,211	18,027
24		利息及び配当金の受取額	125	90	185
25		利息の支払額	27	22	184
26		法人税等の支払額	1,179	5,747	3,287
営業活動による キャッシュ・フロー					
			3,082	468	14,740

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (は支出)		21	0	5
2 有形固定資産の取得による 支出		3,099	1,777	7,262
3 有形固定資産の売却による 収入			25	47
4 無形固定資産の取得による 支出		13	5	47
5 有価証券の取得による支出		2,899	1,399	6,168
6 有価証券の売却による収入		2,899	1,399	6,167
7 投資有価証券の取得による 支出		1,976	58	2,061
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		2	350	102
9 貸付による支出		23	16	67
10 貸付金の回収による収入		54	28	80
11 その他		3		9
投資活動による キャッシュ・フロー		5,073	1,454	9,194
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入(は支出)		90	41	5
2 長期借入による収入		24	836	868
3 長期借入金の返済による 支出		147	914	1,449
4 少数株主への配当金の 支払額			40	
5 少数株主からの払込み による収入				94
6 自己株式の取得による支出		2,052	1,750	3,213
7 配当金の支払額		847	1,104	847
財務活動による キャッシュ・フロー		2,933	3,014	4,543
現金及び現金同等物に係る 換算差額		143	36	255
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		5,067	4,901	747
現金及び現金同等物の 期首残高		13,559	14,307	13,559
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高			179	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,492	9,585	14,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド なお、ヒサミツ ファルマセ ウティカ デ マナウス リ ミターダは、ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダに吸収合併さ れたことにより、連結の範囲 から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア 前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、 増資の引受に伴い子会社とな ったため、連結の範囲に加え ました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド なお、ヒサミツ ファルマセ ウティカ デ マナウス リ ミターダは、ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダに吸収合併さ れたことにより、連結の範囲 から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																														
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 台湾久光製薬股份有限公司 P.T.サロンパスインドネシア (3) 持分法を適用していない非連結子会社 上記非連結子会社は中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えています。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T.サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 P.T.サロンパスインドネシア (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="236 1236 580 1585"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="660 1236 989 1639"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1075 1236 1404 1550"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド	
会社名	中間決算日																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																
インコーポレイテッド	6月30日																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																
セウティカ ドブ	6月30日																																																															
ラジル リミターダ																																																																
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																															
久華有限公司	6月30日																																																															
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																															
リミテッド																																																																
会社名	中間決算日																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																
インコーポレイテッド	6月30日																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																
セウティカ ドブ	6月30日																																																															
ラジル リミターダ																																																																
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																															
久華有限公司	6月30日																																																															
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																															
リミテッド																																																																
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	6月30日																																																															
会社名	決算日																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																
インコーポレイテッド	12月31日																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																
セウティカ ドブ	12月31日																																																															
ラジル リミターダ																																																																
久光ベトナム製薬有限公司	12月31日																																																															
久華有限公司	12月31日																																																															
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																															
リミテッド																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 中間連結貸借対照表 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しています。</p> <p>2 中間連結剰余金計算書 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、「中間純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>		<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しています。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,703百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,418百万円
2 担保提供資産 (提供資産)	2 担保提供資産 (提供資産)	2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 452百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 1,072百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 920百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 644 (")	機械装置及び運搬具 321 (")	機械装置及び運搬具 295 (")
投資有価証券 427 (")	投資有価証券 1,016 (")	投資有価証券 1,033 (")
計 1,524 (")	計 2,409 (")	計 2,249 (")
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 497百万円	短期借入金 213百万円	短期借入金 224百万円
長期借入金 956	長期借入金 1,412	長期借入金 1,475
計 1,453	計 1,625	計 1,699
3 受取手形割引高 74百万円	3 受取手形割引高 61百万円	3 受取手形割引高 39百万円
4 国庫補助金による圧縮記帳額は、158百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	4 国庫補助金による圧縮記帳額は、782百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	4 国庫補助金による圧縮記帳額は、602百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。	
受取手形 962百万円 支払手形 222百万円	受取手形 887百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 2,685百万円 販売促進費 3,467 荷造運賃費 538 貸倒引当金繰入額 468 給料及び手当 1,939 賞与引当金繰入額 362 退職給付引当金繰入額 192 役員退職給与引当金繰入額 30 減価償却費 218 研究開発費 3,084 うち賞与引当金繰入額 93 退職給付引当金繰入額 44</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 3,427百万円 販売促進費 3,922 荷造運賃費 559 貸倒引当金繰入額 42 給料及び手当 1,876 賞与引当金繰入額 517 退職給付引当金繰入額 350 役員退職給与引当金繰入額 121 減価償却費 190 研究開発費 3,761 うち賞与引当金繰入額 91 退職給付引当金繰入額 91</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円 計 10</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 9 工具・器具及び備品 9 計 23</p> <p>4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 178百万円</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 5,203百万円 販売促進費 7,297 荷造運賃費 1,092 貸倒引当金繰入額 377 給料及び手当 4,289 賞与引当金繰入額 299 退職給付引当金繰入額 382 役員退職給与引当金繰入額 61 研究開発費 6,550 うち賞与引当金繰入額 74 退職給付引当金繰入額 89</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 11 工具・器具及び備品 9 計 43</p> <p>4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 444百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 8,512	現金及び預金勘定 9,328	現金及び預金勘定 14,340
有価証券勘定 537	有価証券勘定 2,088	有価証券勘定 2,048
計 9,050	計 11,417	計 16,389
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 107	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 81	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 81
MMF及びフリー・フ ァイナンシャル・フ ァンドを除く有価証 券 450	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 1,750	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 2,000
現金及び現金同等物 8,492	現金及び現金同等物 9,585	現金及び現金同等物 14,307

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>574</td> <td>299</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>966</td> <td>354</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545</td> <td>658</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	574	299	274	工具・器具及び備品	966	354	612	無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0	計	1,545	658	887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757</td> <td>400</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>969</td> <td>470</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737</td> <td>873</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	400	357	工具・器具及び備品	969	470	499	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,737	873	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590</td> <td>326</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>994</td> <td>416</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,594</td> <td>744</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	326	263	工具・器具及び備品	994	416	577	ソフトウェア	10	1	9	計	1,594	744	850
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	574	299	274																																																											
工具・器具及び備品	966	354	612																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0																																																											
計	1,545	658	887																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	757	400	357																																																											
工具・器具及び備品	969	470	499																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																											
計	1,737	873	864																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	590	326	263																																																											
工具・器具及び備品	994	416	577																																																											
ソフトウェア	10	1	9																																																											
計	1,594	744	850																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 330百万円 1年超 557百万円 合計 887百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 520百万円 合計 864百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332百万円 1年超 517百万円 合計 850百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 193百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 335百万円 減価償却費相当額 335百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	2,550	2,551	1
社債			
その他			
計	2,550	2,551	1
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,127	4,895	231
債券			
その他			
計	5,127	4,895	231

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、213百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	474
フリー・ファイナンシャル・ファンド	40
マネー・マネジメント・ファンド	0
計	515
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	411
関連会社株式	336
計	747

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	2,099	2,100	0
社債			
その他			
計	2,099	2,100	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,042	4,764	278
債券			
その他			
計	5,042	4,764	278

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	400
フリー・ファイナンシャル・ファンド	290
マネー・マネジメント・ファンド	0
計	691
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	411
関連会社株式	226
計	637

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	2,450	2,450	0
社債			
その他			
計	2,450	2,450	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,144	4,475	668
債券			
その他			
計	5,144	4,475	668

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、474百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	394
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
マネー・マネジメント・ファンド	
計	394
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	411
関連会社株式	282
計	693

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	33,636	+1.7
有線テレビ放送事業	-	-
その他の事業	79	+9.8
合計	33,716	+1.7

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	35,829	+4.2
有線テレビ放送事業	817	+16.0
その他の事業	531	+4.1
合計	37,178	+4.4

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	5,228	14.6	6,164	16.6

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	615.75円	683.60円	654.24円
1株当たり中間(当期)純利益	52.50円	49.20円	101.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)		4,473	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		4,473	
普通株式の期中平均株式数 (千株)		90,921	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)